法人名

実施日時　　　年　　月　　　日

監事氏名

**社会福祉法人　監事監査の重点項目とチェックポイント（法人運営）**

| 事項 | 項 目 | | 主な重点確認事項 | チェックポイント | 確認書類等 | 適 | 否 | なし | 意見 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　管　理 | 1 | 定款 | ・情報公開 | ・直近の定款を事務所に備置き，またインターネットで公表されているか。 | 定款  ホームページ |  |  |  |  |
| 2 | 評議員 | ・選任，解任手続き  ・定数  ・適格性 | ・定款に定めるところにより，選任の手続きは適正に行っているか。  ・評議員の数は，定款で定めた理事の員数を超えているか。  ・任期が明確になっているか。  ・欠員は速やかに補充しているか。  ・社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者を選任しているか。  ・欠格事由を有する者を選任していないか。当該法人の役員と職員を兼ねていないか。  ・評議員のうちには，各評議員についてその配偶者又は三親等内の親族，その他各評議員または役員と特殊の関係のある者を選任していないか。  ・社会福祉協議会にあっては，関係行政庁の職員を評議員の総数の５分の１を超えて選任していないか。  ・実際に評議員会に参画できない者を名目的に選任していないか。  ・地方公共団体の長等特定の公職にある者を慣例的に評議員として選任していないか。  ・暴力団員等の反社会的勢力の者を評議員としていないか。 | 理事会議事録  評議員選任・解任委員会議事録  定款  就任承諾書，委嘱状  役員（評議員）名簿  辞任届  履歴書，誓約書  評議員選任・解任委員会議事録 |  |  |  |  |
| 3 | 理事 | ・選任，解任手続き  ・定数  ・適格性 | ・評議員会により選任または解任を行っているか。  ・理事の解任は，法に定める解任事由に該当しているか。  ・定款に定める員数を選任しているか。  ・定款で定めた員数の３分の１を超える者が欠けたときは，遅滞なく補充をしているか。  ・欠員が生じている場合，速やかに補充の手続きを行っているか。  ・欠格事由を有する者を選任していないか。  ・理事のうちに，各理事について，その配偶者若しくは三親等内の親族，その他各理事と特殊の関係にある者を，上限を超えて含めていないか。  ・社会福祉協議会にあっては，関係行政庁の職員が役員(理事及び監事）の総数の５分の１を超えて選任していないか。  ・実際に理事会に参画できない者を名目的に選任していないか。（２回以上続けて理事会を欠席していないか）  ・地方公共団体の長等特定の公職にある者を慣例的に理事長として選任していないか。  ・暴力団員等の反社会的勢力の者が，理事となっていないか。  ・理事の中に「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」及び「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通している者」を満たす者が選任されているか。  ・施設を設置している場合は，当該施設の管理者が選任されているか（１名以上）。 | 理事会議事録  評議員会議事録  定款  辞令（人事発令書）  役員（理事）名簿  辞任届  履歴書，誓約書  評議員会議事録  就任承諾書，委嘱状 |  |  |  |  |
| 4 | 理事長(業務執行理事） | ・理事会での選任手続き | ・理事会の決議により選定しているか。 | 理事会議事録 |  |  |  |  |
| 5 | 監事 | ・選任，解任手続き  ・定数  ・適格性 | ・評議員会により選任または解任を行っているか。  ・評議員会に提出された監事の選任に関する議案は，監事の過半数の同意を得ているか。  ・監事の解任は，評議員会の特別決議により行われているか。  ・監事の解任は，法に定める解任事由に該当しているか。  ・定款に定める員数を選任しているか。  ・定款で定めた員数の３分の１を超える者が欠けたときは遅滞なく補充をしているか。  ・欠員が生じている場合，速やかに補充の手続きを行っているか。  ・評議員会の決議により選任を行っているか。  ・欠格事由を有する者を選任していないか。  ・監事のうちに，各役員について，その配偶者若しくは三親等内の親族，その他各監事と特殊の関係にある者を含めていないか。  ・当該法人の役員と職員を兼ねていないか。  ・社会福祉協議会にあっては，関係行政庁の職員を役員（理事及び監事）の総数の５分の１を超えて選任していないか。  ・実際に法人運営に参画できない者を名目的に選任していないか。  ・地方公共団体等特定の公職にある者が名目的に選任されていないか。  暴力団員等の反社会的勢力の者が監事となっていないか。  ・社会福祉事業について識見を有する者及び財務管理について識見を有する者を含めているか。  ・理事の職務執行を監査し，厚生労働省令で定めるところにより，監査報告を作成しているか。  ・理事会への出席義務を履行しているか。（２回以上続けて欠席していないか）  ・監事の全員が欠席した理事会はないか。 | 理事会議事録  評議員会議事録  監事の選任に関する評議員会の議案についての監事の同意を証する書類  就任承諾書  定款  役員（監事）名簿  辞任届  履歴書，誓約書  評議員会議事録 |  |  |  |  |
| 6 | 会計監査人 | ・定款  ・選任，解任手続き  ・監査報告 | ・特定社会福祉法人が，会計監査人の設置を定款に定めているか。  ・会計監査人の設置を定款に定めた法人は，会計監査人を設置しているか。  ・評議員会の決議により適切に選任等を行っているか。  ・会計監査人が欠けた場合，遅滞なく会計監査人を選任しているか。  ・省令に定めるところにより会計監査報告を作成し，監事に報告しているか。  ・財産目録を監査し，その監査結果を会計監査報告に併せて記載又は記録しているか。 | 定款  理事会議事録  評議員会議事録  監査報告 |  |  |  |  |
| 7 | 理事会 | ・招集手続  ・審査状況  ・理事長の業務執行報告  ・記録  ・債権・債務の状況 | ・招集権限がある者が招集しているか。  ・各理事及び各監事に対して，期限までに招集の通知をしているか。  ・招集通知の省略は，理事及び監事の全員の同意により行われているか。  ・決議に必要な理事が出席し，必要な数の賛成をもって決議が行われているか。  ・書面による議決権の行使を行っていないか。  ・決議が必要な事項について，決議を行っているか。  ・理事に委任される範囲が明確になっているか。  ・理事長及び業務執行理事に委任（専決を含む）できない事項が，理事長又は業務執行理事に委任されていないか。  ・決議について特別の利害関係を有する理事が決議に加わっていないか。  ・評議員会で議決すべき事項を理事会で決議して執行していないか。  ・実際に開催された理事会において，必要な回数以上，理事及び業務執行理事が職務の執行状況について報告しているか。  ・理事会を開催の都度，法令で定めるところにより，終了後速やかに議事録を作成しているか。  ・議事を正確に記録しているか。（発言要旨，議事経過，表決結果等）  ・議事録に，法令又は定款で定める議事録署名人（理事及び監事）が署名又は記名押印を行っているか。  ・議事録を，議案，資料とともに保存しているか。  ・議事録又は意思表示の書面等を主たる事務所に必要な期間（理事会の日から10年間），主たる事務所に備え置いているか。  ・借入（多額の借財に限る）は，理事会の決議を受けて行われているか。 | 理事会招集通知  （省略の場合，理事及び監事全員の同意が確認できる書類）  電磁的方法により通知した場合，理事及び監事の承諾状況が確認できる書類  理事会議事録  理事会議事録  理事会議事録  理事会議事録，  借入金明細書（計算書類の附属明細書），  専決規程等，理事長による決裁文書，  借入契約書等 |  |  |  |  |
| 8 | 評議員会 | ・招集手続  ・審査状況  ・記録  ４ 決算手続 | ・評議員会の招集通知を，期限（１週間前又は定款に定めた期間）までに評議員に通知をしているか。  ・招集通知に記載しなければならない事項（日時，場所，議案の概要等）は，理事会で決議しているか。  ・定時評議員会を毎会計年度終了後一定の時期に招集しているか。  ・決議は，議決に加わることが出来る評議員の過半数が出席し，その過半数の賛成をもって行っているか。（これを上回る割合を定款で定めた場合はその割合以上）  ・特別決議（定款の変更等）は，必要数の賛成（議決に加わることができる評議員（議長を含む）の３分の２以上（又は定款で定める割合））をもって行っているか。  ・決議が必要な事項について決議を行っているか。  ・評議員会への報告事項が報告されているか。  ・評議員会での決議を書面あるいは委任状で行っていないか。  ・決議について，特別の利害を有する評議員が議決に加わっていないか。  ・評議員会を開催の都度，法令で定めるところにより，終了後速やかに議事録を作成しているか。  ・議事を正確に記録しているか。（発言要旨，議事経過，表決結果等）  ・議事録には，定款で定める議事録署名人が署名又は記名押印しているか。  ・議事録は，議案，資料とともに保存しているか。  ・評議員会の決議があったとみなされた場合（省略した場合）や評議員会への報告があったとみなされた場合（省略した場合）に，評議員の全員の書面又は電磁的記録により同意の意思表示を行っているか。  ・議事録について，評議員及び債権者からの閲覧・謄写請求があった場合に適正に対応しているか。  ・計算関係書類等について，監事の監査を受けているか。  ・会計監査人設置法人は，計算関係書類等について，会計監査人の監査を受けているか。  ・計算関係書類等は理事会の承認を受けているか。  ・会計監査人設置法人以外の法人は，計算書類及び財産目録について，定時評議員会の承認を受けているか。  ・会計監査人設置法人は，計算書類及び財産目録を定時評議員会に報告しているか。 | 招集通知  理事会議事録  評議員会議事録  評議員会議事録  定款  経理規程  監事による監査報告，会計監査人による会計監査報告  理事会議事録  評議員会議事録 |  |  |  |  |
| 9 | 規程関係 | ・定款，各規程間の整合性  ・選定手続き  ・整備状況 | ・各規程は法令及び定款に反する内容でないか。  ・規程は，理事会または評議員会で必要な承認が行われているか。  ・運営上，必要な規定が，網羅されているか。 | 定款，各規程  理事会議事録  評議員会議事録 |  |  |  |  |
| 10 | 役員報酬 | ・報酬額の決定手続き  ・役員報酬支給基準  ・支給手続き  ・公表 | ・評議員の報酬等の額を定款で定めているか。  ・理事，監事の報酬等の額を定款又は評議員会の決議によって定めているか。  ・定款又は評議員会の決議によって監事の報酬総額のみが決定されているときは，その具体的な配分は，監事の協議によって定めているか。  ・会計監査人の報酬等を定める場合に，監事の過半数の同意を得ているか。  ・理事，監事及び評議員に対する報酬等について，厚生労働省令で定めるところにより，支給の基準を定め，評議員会の承認を受けているか。  ・支給基準を作成する際に，民間事業者の役員報酬等及び従業員の給与，当該法人の経理の状況その他の事情を考慮した検討を行ったか。  ・評議員の報酬等は定款に定められた額及び報酬等の支給基準に従って支給しているか。  ・役員の報酬等は定款又は評議員会の決議により定められた額及び報酬等の支給基準に従って支給しているか。  ・報酬は勤務実態に即して支給しているか。  ・施設内で開催された理事会に際して，当該施設に勤務する理事に費用弁償を行っていないか。  ・理事，監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を公表しているか。  ・理事，監事及び評議員の区分ごとの報酬等の総額について，現況報告書に記載の上，公表しているか。 | 定款  評議員会議事録  監事の協議の議事録  監事の同意書  役員報酬支給基準  評議員会議事録  報酬の検討を行った書類  定款  役員報酬支給基準  総勘定元帳  賃金（給与）台帳  出勤簿，タイムカード  領収書等  ホームページ  現況報告書 |  |  |  |  |
| 11 | 事業一般 | ・定款との整合性  ・地域における公益的な取組 | ・定款に定めている事業はすべて実施しているか。  ・定款に定めていない事業を実施していないか。  ・社会福祉事業及び公益事業を行うに当たり，日常生活もしくは社会生活上の支援を必要とする者に対して，無料又は低額な料金で，福祉サービスを積極的に提供するよう努めているか。 | 定款  事業報告書  現況報告書  ホームページ |  |  |  |  |
| 12 | 社会福祉事業 | ・法人の事業のうち主たる地位  ・事業に必要な資産の保有状況  ・事業に必要な届け出の状況 | ・当該法人の事業のうち主たる地位を占めるものであるか  ・事業規模が法人の全事業のうち50%を超えていることをいうものと解され，原則として事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断する。  ・社会福祉事業で得た収入を，法令・通知上認められない使途の支払い又は収益事業に充てていないか。  ・社会福祉事業を行うために必要な資産を確保しているか  ・事業の開始，変更，廃止等所要の手続きを遅滞なく行っているか。 | 定款  組織図  事業報告書  計算書類等  計算書類等  財産目録  固定資産台帳  不動産に関する登記事項証明書  各種届出書 |  |  |  |  |
| 13 | 公益事業 | ・社会福祉との関連性，公益性  ・社会福祉事業の経営への支障 | ・社会福祉と関係があり，また，公益性があるものであるか。  ・会計は公益事業区分として経理しているか。  ・公益事業の経営により，社会福祉事業の経営に支障を来していないか。  ・公益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えていないか，原則として事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断する。  ・公益事業により剰余金を生じたときに，当該余剰金は法人が行う公益事業又は社会福祉事業に充てているか。 | 定款  事業報告書  計算書類等 |  |  |  |  |
| 14 | 収益事業 | ・適正な運営  ・法令で認められる事業  ・社会福祉事業の経営への支障 | ・社会福祉事業又は政令で定める公益事業の経営に収益を充てているか。  ・収益事業を行うことにより法人の社会福祉事業の円滑な遂行を妨げる恐れがあるものでないか。  ・会計は収益事業区分として経理しているか。  ・法人の社会的信用を傷つける恐れのあるもの又は投機的なものでないか。  ・収益事業の経営により，法人の行う社会福祉事業の経営に支障を来していないか。  ・収益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えていないか，原則として事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断する。 | 定款  事業報告書  計算書類等 |  |  |  |  |
| 15 | 人事管理 | ・職員の任免等 | ・施設長等の定款で定める職員の任免について，理事会で審議，決議を行っているか。  ・理事長が任免できる人事の範囲をあらかじめ委任規程等に規定しているか。  ・職員の採用・任免・退職にあたっては，人事発令書，辞令書等の書面を交付しているか。  ・労働条件を職員に対し書面で明示しているか。  ・労働者名簿を整備，保存しているか。  ・賃金（給与）台帳を整備，保存しているか。  ・法人内で不正な行為等を発見し，通報した職員に対し不利益な取扱をしていないか。 | 理事会議事録  定款細則，専決規程等  人事発令書  職員名簿  賃金（給与）台帳  源泉徴収簿 |  |  |  |  |
| 16 | 内部管理 | ・内部管理体制の整備 | ・内部管理体制の基本方針を理事会において決定しているか。（特定社会福祉法人は必須）  ・内部管理体制に係る必要な規程類を策定しているか。 | 理事会議事録  内部管理規程 |  |  |  |  |
| 17 | 労務環境 | ・就業規則等の整備，運用状況  ・労働監督署への届け出  ・職員の処遇体制 | ・就業規則（給与規程・旅費規程等），36条協定等を作成しているか。  ・常時１０人以上雇用（短時間労働者を含む）している施設について，就業規則（給与規程・旅費規程等），36条協定等を，所轄の労働基準監督署に届け出ているか。（36条協定については，常時１０人未満雇用の施設についても届出が必要）  ・就業規則（給与規程・旅費規程等）に基づき，給与の支給，休暇の付与等を適正に運用しているか。  ・年次有給休暇について取得し難い状況になっていないか。  ・諸手当は届出・挙証資料の確認等をしたうえで適正に支給しているか。  ・役員の親族等の特殊関係のある職員がいる場合，その給与は他の職員との均衡が保たれているか。 | 就業規則  ３６協定書  休暇取得届  有給管理簿  給与規程  賃金（給与）台帳 |  |  |  |  |
| その他 | 18 | 指導監査 | ・指摘事項の理事会報告  ・文書指摘事項の改善状況  ・口頭指摘事項の改善状況  ・助言事項の改善状況 | ・前回の指導監査時の指摘事項が，理事会及び評議員会等に報告され，改善策の検討が行われているか。  ・文書指摘事項について，改善が図られているか。  ・口頭指摘事項について，改善が図られているか。  ・助言事項について，改善が図られているか。 | 監査指摘書類  理事会議事録  評議員会議事録  稟議書 |  |  |  |  |
| 19 | 苦情解決 | ・苦情解決への取組 | ・保護者，利用者等から苦情を受付ける窓口を設置し，担当者を決めて対応しているか。  ・苦情解決に客観的に対応するため，第三者委員を複数選任しているか。  ・第三者委員に職員や理事の親族等の特殊な関係にある者を選任していないか。  ・苦情解決の仕組み等（責任者，担当者，第三者委員の氏名・連絡先・仕組み）を施設内に掲示，パンフレットの配布等の方法により，保護者，利用者，職員に周知しているか。  ・苦情解決の結果について，個人の情報を除いて公表しているか。  ・苦情内容，改善への経過等を記録しているか。  ・苦情等の内容が理事長，理事会等へ報告されているか。 | 苦情解決責任者，苦情受付担当者，第三者委員の任命に関する書類  苦情解決に関する規程類，  苦情解決の仕組みの利用者への周知のためのパンフレット等  苦情解決記録簿  理事会議事録  稟議書 |  |  |  |  |
| 20 | 個人（特定）情報保護 | ・個人情報保護方針  ・保護手続 | ・個人情報の保護について，個人情報保護規程などの規程が整備されているか。  ・個人情報取扱事業者として，必要な安全対策等を行っているか。  ・「要配慮個人情報」について，取得時または提供時に，本人の同意を得ているか。  ・個人情報を第三者に提供した場合の記録が適切に行われているか。 | 個人情報保護規程  本人同意書  個人情報提供簿 |  |  |  |  |
| 21 | 事故対応 | ・事故対応マニュアルの整備  ・所轄庁への事故報告 | ・事故発生時の対応マニュアルを整備しているか。  ・事故が発生した場合，必要な措置を講じているか。  ・発生した事故（ヒヤリ・ハット）の状況措置及び家族への連絡への記録を整備・保存しているか。  ・市町村の担当課へ報告が必要な事故が発生した場合，速やかに事故報告しているか。  ・事故発生（ヒヤリ・ハット）等に対し，再発防止の体制が整っているか。 | 事故対応マニュアル  事故報告書 |  |  |  |  |
| 22 | 防災対策 | ・防災計画，防災マニュアルの整備  ・防災（防火）管理責任者の選任  ・防災訓練，消火訓練の実施状況  ・消防設備等の点検状況 | ・避難訓練・消火訓練を実施しているか。  ・防火（防災）管理責任者が定め，所轄の消防署へ届け出ているか。  ・消防計画を作成し，所轄の消防署へ届け出ているか。  ・消防設備等は整備されているか。  ・防火設備等について，法定点検を受け，所轄の消防署に報告しているか。  ・不審者に対する対策を講じているか。 | 防火責任者等の人事発令書  消防計画  避難訓練，消火訓練記録  法定点検実施書類 |  |  |  |  |
| 23 | 情報提供 | ・利用者との契約書の締結  ・重要事項説明書の交付  ・第三者評価の受審と公表 | ・利用者に対し，その提供する福祉サービスを利用するための契約内容及びその履行する事項について説明を行っているか。  ・福祉サービスの利用に関し，利用者との間で契約を締結し，契約書を交付しているか。  ・福祉サービス第三者評価事業による第三者評価の受審等の福祉サービスの質の評価を行い，サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。  ・提供する福祉サービスに関する広告を行っている場合，当該広告は誇大なものとなっていないか。 | サービス利用契約書  重要事項証明書  第三者評価受審証明書  レポート |  |  |  |  |
| 24 | 情報公開  所轄庁への届け出 | ・定款等の備置の状況  ・定款等の公表（インターネット）の状況  ・所轄庁への届け出 | ・直近の定款を，事務所に備え置いているか。  ・計算書類，事業報告，これらの附属明細書，監査報告  （会計監査人設置法人については，会計監査報告を含む。）を，定時評議員会の日の２週間前の日から，５年間主たる事務所に，３年間その写しを従たる事務所に備え置いているか。  ・財産目録，役員等名簿，報酬等の支給の基準を記載した書類，現況報告書について，毎会計年度終了後３月以内に作成し，５年間主たる事務所に，３年間その写しを従たる事務所に備え置いているか。  ・閲覧請求があった場合に，適切に対応しているか。  ・定款，役員報酬支給基準，計算書類，役員等名簿，現況報告書について，インターネットを利用して公表しているか。  ・計算書類等（計算書類，事業報告，これらの附属明細  書，監査報告（会計監査人設置法人については，会計監査報告を含む。），財産目録等（財産目録，役員等名簿，報酬等の支給の基準を記載した書類，現況報告書）について，所轄庁への届出を行っているか。 |  |  |  |  |  |